

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	98,455	流動負債	54,438
現金預金	4,839	工事未払金	40,826
受取手形	87	リース債務	144
完成工事未収入金	76,606	未払金	4,093
未成工事支出金	13,170	未払法人税等	699
その他	3,752	未成工事受入金	3,080
貸倒引当金	△0	預り金	1,032
固定資産	115,634	関係会社預り金	3,634
有形固定資産	50,057	完成工事補償引当金	34
建物・構築物	17,222	その他	891
機械・運搬具	43	固定負債	3,544
工具器具・備品	321	リース債務	292
土地	32,018	繰延税金負債	1,827
建設仮勘定	52	再評価に係る繰延税金負債	1,315
その他	398	長期未払金	40
無形固定資産	1,977	その他	69
ソフトウェア	1,911	負債合計	57,983
その他	65	(純資産の部)	
投資その他の資産	63,599	株主資本	162,298
投資有価証券	8,198	資本金	10,000
関係会社株式	26,447	資本剰余金	-
長期貸付金	17,129	資本準備金	-
長期前払費用	190	利益剰余金	152,298
前払年金費用	10,076	利益準備金	2,500
長期保証金	433	その他利益剰余金	149,798
その他	1,188	固定資産圧縮積立金	360
貸倒引当金	△65	別途積立金	43,754
		繰越利益剰余金	105,684
		評価・換算差額等	△6,191
		その他有価証券評価差額金	1,836
		土地再評価差額金	△8,028
		繰延ヘッジ損益	0
資産合計	214,090	純資産合計	156,106
		負債純資産合計	214,090

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高 完成工事高	214,656	214,656
売上原価 完成工事原価	190,724	190,724
売上総利益 完成工事総利益	23,931	23,931
販売費及び一般管理費		8,215
営業利益		15,716
営業外収益 受取利息配当金 その他	2,528 146	2,674
営業外費用 支払利息 遊休資産関連費用 賃貸関連費用 その他	29 42 24 2	99
経常利益		18,291
特別利益 受取損害賠償金 投資有価証券売却益 その他	141 188 33	363
特別損失 減損損失 投資有価証券売却損 特別退職金 固定資産除却損 その他	404 92 96 9 33	637
税引前当期純利益		18,017
法人税、住民税及び事業税	4,260	
法人税等調整額	767	5,027
当期純利益		12,989

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

構築物 10年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,547	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	2,985	百万円
長期金銭債権	16,925	百万円
短期金銭債務	15,917	百万円
長期金銭債務	36	百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日法律第34号・最終改正2005年7月26日法律第87号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日政令第119号・最終改正2006年1月27日政令第12号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。		
・再評価を行った年月日……………2002年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,032	百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	20	百万円
未払賞与	1,119	百万円
関係会社株式評価損等	1,484	百万円
投資有価証券評価損	26	百万円
減損損失	183	百万円
その他	<u>360</u>	百万円
繰延税金資産小計	<u>3,194</u>	百万円
評価性引当額	<u>△1,786</u>	百万円
繰延税金資産合計	<u>1,407</u>	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△2,219	百万円
固定資産圧縮積立金	△159	百万円
その他有価証券評価差額金	△800	百万円
その他	<u>△55</u>	百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,234</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>△1,827</u>	百万円

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	3,370	百万円
評価性引当額	<u>△3,370</u>	百万円
再評価に係る繰延税金資産の合計	<u>—</u>	百万円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	<u>1,315</u>	百万円
再評価に係る繰延税金負債の合計	<u>1,315</u>	百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>1,315</u>	百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の 契約 資金の寄託 運用	資金の寄託運用	—	関係会社預り金 親会社未払金	3,634
				利息の支払 配当金支払 経営管理料	12 6,631 638		1,042

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の寄託運用及び利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、資金の寄託運用に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。
2. 経営管理料については、基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	コムシモバイル(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等	8,620	工事未払金	2,034
子会社	コムシ通産(株)	所有 直接 100%	製品の購入先	材料の購入等	9,959	工事未払金	2,643
子会社	コムシクリエイト(株)	所有 間接 100%	資金の援助	貸付金利息	25	長期貸付金	16,588
子会社	枕崎パティオマスターズ(同)	所有 直接 100%	建設工事の請負	完成工事高	1,967	完成工事未収入金	2,287

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 外注工事及び材料の購入等の発注金額は市場価格等を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。
2. 利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
3. 建設工事の請負については、市場価格、総原価を勘案して、取引毎に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,442 円 36 銭
1 株当たり当期純利益	203 円 22 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません